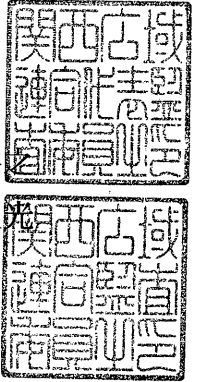


関 広 監 第 5 号

平成27年8月18日

関西広域連合長 井戸 敏三 様

関西広域連合監査委員 中務 裕
関西広域連合監査委員 岩見 星



平成26年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成26年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

平成26年度

関西広域連合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

関西広域連合監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
3	審査の結果	1
4	決算の概要	2
	(1) 一般会計の状況	2
	(2) 実質収支の状況	5
5	財産の状況	6
	(1) 公有財産	6
	(2) 物品	6
	(3) 債権	6
	(4) 基金	6

平成 26 年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成 26 年度 関西広域連合一般会計歳入歳出決算

2 審査の方法

一般会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を抽出照査し、併せて関係職員から説明を聴取した。

また、当年度に実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして審査を行った。

3 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、諸調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数に相違ないことを確認した。予算執行及び財産管理については、適正に行われていると認められた。

4 決算の概要

(1) 一般会計の状況

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度	平成 26 年度
予 算 現 額	A		1,492,879,000
歳 入 額	B		1,511,414,621
歳 出 額	C		1,465,471,917
形 式 収 支 (B-C)	D		45,942,704
翌年度に繰り越すべき財源	E		0
実 質 収 支 (D-E)	F		45,942,704
予 算 執 行 率	歳入 (B/A)		101.2
	歳出 (C/A)		98.2

本年度は、 予 算 現 額 1,492,879,000 円 に対し
 歳 入 1,511,414,621 円
 歳 出 1,465,471,917 円 で
 差 引 額 は、 45,942,704 円 となっている。

翌年度に繰り越すべき財源はないため、実質収支額は 45,942,704 円である。

イ 歳入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 C/A	収入済額 の構成比
分担金及び負担金	1,095,627,000	1,091,274,000	1,091,274,000	0	0	99.6	72.2
使用料及び手数料	109,070,000	130,163,300	129,101,000	0	1,062,300	118.4	8.5
国庫支出金	271,914,000	271,914,000	271,914,000	0	0	100.0	18.0
寄付金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
繰入金	1,929,000	1,929,000	1,929,000	0	0	100.0	0.1
繰越金	12,297,000	12,296,547	12,296,547	0	0	99.9	0.8
諸収入	2,041,000	4,900,074	4,900,074	0	0	240.1	0.3
計	1,492,879,000	1,512,476,921	1,511,414,621	0	1,062,300	101.2	100.0

予算現額 1,492,879,000 円に対し、収入済額は 1,511,414,621 円で 18,505,621 円収入増となっている。これは、主として、使用料及び手数料の収入増によるものである。

また、使用料及び手数料で収入未済額 1,062,300 円となっている。これは、調理師・製菓衛生師・准看護師資格の試験及び免許登録等に係る手数料の調定後に、受験資格を満たしていない等の理由により、手数料が還付されることによるものである。

なお、分担金及び負担金について、予算現額 1,095,627,000 円に対し、調定額 1,091,274,000 円で、4,353,000 円減となっている。これは、負担金の支出見込額を精査し、補正予算において、各構成府県市への請求額をあらかじめ減額調整したことによるものである。

ウ 歳出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B+C)	執行率 B/A	支出済額 の構成比
議 会 費	10,807,000	10,318,161	0	488,839	95.5	0.7
総 務 費	349,096,000	344,626,321	0	4,469,679	98.7	23.5
広 域 防 災 費	20,074,000	17,196,022	0	2,877,978	85.7	1.2
広域観光・文化振興費	32,309,000	30,937,728	0	1,371,272	95.8	2.1
広域産業振興費	40,129,000	34,703,378	0	5,425,622	86.5	2.4
広 域 医 療 費	890,951,000	882,394,462	0	8,556,538	99.0	60.2
広域環境保全費	36,836,000	33,693,790	0	3,142,210	91.5	2.3
資格試験・免許費	108,030,000	108,030,000	0	0	100.0	7.4
広域職員研修費	3,646,000	3,572,055	0	73,945	98.0	0.2
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
計	1,492,879,000	1,465,471,917	0	27,407,083	98.2	100.0

不要額 27,407,083 円のうち、広域医療費の 8,556,538 円については、ドクターヘリ運航事業の実績が見込みを下回ったことによるものであり、その他は、主に経費節減によるものである。

(2) 実質収支の状況

実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		金額
1 歳	入 総 額	1, 5 1 1, 4 1 4
2 歳	出 総 額	1, 4 6 5, 4 7 2
3 歳	入 歳 出 差 引 額	4 5, 9 4 2
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支 額		4 5, 9 4 2
6 実質収支のうち地方自治法第233条の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額		0

5 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物等

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地及び建物等	該当なし	該当なし	該当なし

(2) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
会議用マイクシステム	1	0	1
財務会計システム	1	0	1

(備考) 本表は、1品100万円以上の備品を対象とした。

(3) 債 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
貸付金等	該当なし	該当なし	該当なし

(4) 基 金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金等	13,444千円	11,103千円	24,547千円